



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

東

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 25,508 | 11.9 | 1,865 | △8.8 | 1,684 | △17.8 | 1,470 | △18.6 |
| 27年3月期第2四半期 | 22,789 | 0.8 | 2,045 | 124.2 | 2,048 | 159.9 | 1,806 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,371百万円(△31.1%) 27年3月期第2四半期 1,990百万円(841.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| 28年3月期第2四半期 | 円 銭 45.15 | 円 銭 — |
| 27年3月期第2四半期 | 55.45 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------------|---------------|-----------|
| 28年3月期第2四半期 | 百万円 70,794 | 百万円 19,731 | % 27.9 |
| 27年3月期 | 68,160 | 18,152 | 26.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,730百万円 27年3月期 18,151百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 27年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 5.00 | 円 銭 5.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | | | |
| 28年3月期(予想) | | | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 51,800 | 6.4 | 1,200 | △47.1 | 1,000 | △54.3 | 500 | △71.2 | 15.35 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期2Q | 32,600,000株 | 27年3月期 | 32,600,000株 |
| 28年3月期2Q | 22,490株 | 27年3月期 | 22,478株 |
| 28年3月期2Q | 32,577,520株 | 27年3月期2Q | 32,577,530株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| 4. 補足情報 | 12 |
| 販売及び受注の状況 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅設備投資や公的需要が堅調な半面、中国等の景気減速に伴う輸出の頭打ちや所得伸び悩みによる個人消費の低迷により、景気は緩やかな回復過程から足踏み状態に入ったとみられます。一方、海外では、米国経済が底堅い動きを見せ、金融緩和からの政策転換が本格的に取りざたされる情勢にあるのに対し、資源安と米ドル高により中国や新興国、資源国の経済は成長が鈍化し、欧州経済にも中国経済減速の影響や地政学リスク等の各種リスク要因が散見されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び製造設備の構造的過剰が依然として継続していることから、バルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化しており、船価の回復が捗々しくない状況が継続しています。さらに、CSR-Hと窒素酸化物規制が新規制に変更される際の規制回避のための駆け込み需要は弱く、市況は底這い状態が続いています。こうした状況下ではありますが、世界トップクラスの省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーの受注活動を積極的に展開する一方、新規制に則った新船型の開発を開始しています。また、平成26年度から本格的に取り組んでいる水島製造所での改修船事業と、大阪製造所でのLPGタンク製造事業について受注活動をさらに積極推進しました。

陸上事業では、建設業界の活況や、企業の設備投資増加など、事業環境が好転していることに対応して、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、日本・豪州の遊園地・観覧車等への需要を喚起すべくマーケティング活動を強化しました。平成27年度より連結子会社としたサービス事業グループ各社においても、国内景気の回復傾向が続く中、堅調な事業展開を目指しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2,718百万円(11.9%)増加の25,508百万円となり、営業利益は前年同四半期比180百万円(8.8%)減少の1,865百万円、経常利益は前年同四半期比363百万円(17.8%)減少の1,684百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比335百万円(18.6%)減少の1,470百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個別採算が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の受注環境の厳しさが継続する中、商機を捉え、当第2四半期累計期間には、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを合計6隻受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻でしたので、受注残高は27隻、営業の方針としている約3年分を維持しました。これらバルクキャリアーに加えて、改修船事業において平成26年度に受注した作業船1隻の受注残高があります。新造船に改修船・修繕船事業及びプラント事業を加えた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして85,478百万円となりました。

新造船に改修船・修繕船事業及びプラント事業を加えた造船事業の売上高は、前年同四半期比1,404百万円(8.6%)増加の17,678百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間にリーマンショック以前に受注した新造船の建造が集中したことと、LPGタンク製造等の修繕船事業及びプラント事業が好調であったことが主因です。一方、営業利益は、新造船の建造船に低船価の船が含まれていたことから、前年同四半期比514百万円(22.2%)減少の1,805百万円となりました。

②陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資、建設投資の増勢による需要増に対応し、積極的な受注活動に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,570百万円となりました。売上高は、化粧品製造装置の製造販売が伸長したことと、平成27年3月に買収した㈱大鑄の貢献により、前年同四半期比797百万円(17.7%)増加の5,309百万円となりました。営業利益は、化粧品製造装置の製造販

売及び建設用エレベータの販売・レンタルの増益等により、前年同四半期比93百万円(47.3%)増加の290百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、前年度に引き続き遊戯機械の新規販売市場は芳しくないものの、遊園地ニーズに対応した営業活動や遊戯機械のメンテナンスに注力した結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は86百万円となりました。売上高は、豪州観覧車事業において少額ながら減収となったものの、メンテナンスと国内遊具運営事業の増収により、前年同四半期比26百万円(1.4%)増加の1,882百万円となりました。営業利益は、豪州観覧車事業の赤字が続いていますが、国内の事業で黒字を確保したため、31百万円(前年同四半期は143百万円の営業損失)となりました。

④サービス事業

当連結会計年度より、従来非連結としてきた子会社4社を連結することとしました。これにより、前連結会計年度まで「その他の事業」として表示してきた本セグメントを、事業運営において使用している「サービス事業」として開示します。本事業に含まれるソフトウェア開発について、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は54百万円となりました。売上高は、新たに連結した子会社の貢献により、前年同四半期比491百万円(334.7%)増加の638百万円となりました。営業利益は同様の理由により、前年同四半期比52百万円(396.5%)増加の65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,054百万円増加し、44,340百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,039百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,432百万円、仕掛品が704百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて420百万円減少し、26,454百万円となりました。これは、連結子会社の範囲拡大により有形固定資産が769百万円、無形固定資産が101百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,647百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,095百万円増加し、33,545百万円となりました。これは主に、受注工事損失引当金が578百万円、短期借入金が387百万円それぞれ減少したものの、前受金が3,141百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,040百万円減少し、17,517百万円となりました。これは主に、長期借入金が559百万円、その他固定負債が433百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円増加し、19,731百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が463百万円減少したものの、利益剰余金が1,651百万円、繰延ヘッジ損益が479百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,505百万円減少し、21,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出(前年同四半期は4,503百万円の収入)となりました。主な収入は、前受金の増加2,959百万円、税金等調整

前四半期純利益1,796百万円、減価償却費934百万円、未収消費税等の減少692百万円であり、一方、主な支出は、売上債権の増加3,891百万円、たな卸資産の増加710百万円、受注工事損失引当金の減少578百万円、仕入債務の減少555百万円、法人税等の支払額385百万円、前渡金の増加額226百万円、退職給付に係る負債の減少額63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べ900百万円減少し、909百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,179百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,537百万円の支出(前年同四半期は135百万円の収入)となりました。主な収入は、長期借入金の借入による収入650百万円であり、一方、主な支出は、長期借入金の返済による支出1,822百万円、短期借入金の純減額160百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、今後の円相場の動向によって既存の受注工事損失引当金について繰入の必要が生じる可能性を見込むと同時に、原価の新造船市況に鑑み今後の受注は低船価が見込まれることから、平成27年5月8日に公表した業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、特定子会社に該当しないFL CLOVER MARITIME S.A.、美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鑄、サノヤス・インタラクシオンズ(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)について、新たに連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,256 | 22,217 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,965 | 17,398 |
| 商品及び製品 | 151 | 181 |
| 仕掛品 | 1,015 | 1,719 |
| 原材料及び貯蔵品 | 637 | 702 |
| 繰延税金資産 | 28 | 50 |
| その他 | 2,250 | 2,095 |
| 貸倒引当金 | △20 | △24 |
| 流動資産合計 | 41,285 | 44,340 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置(純額) | 5,778 | 5,487 |
| 土地 | 4,890 | 5,171 |
| その他(純額) | 7,313 | 8,093 |
| 有形固定資産合計 | 17,981 | 18,751 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 547 | 494 |
| のれん | 448 | 599 |
| その他 | 30 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 1,026 | 1,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,558 | 4,911 |
| 長期貸付金 | 168 | 339 |
| 退職給付に係る資産 | 215 | 238 |
| 繰延税金資産 | 256 | 250 |
| その他 | 699 | 869 |
| 貸倒引当金 | △32 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 7,866 | 6,575 |
| 固定資産合計 | 26,874 | 26,454 |
| 資産合計 | 68,160 | 70,794 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,210 | 10,225 |
| 短期借入金 | 11,256 | 10,868 |
| 未払法人税等 | 252 | 363 |
| 前受金 | 4,727 | 7,869 |
| 賞与引当金 | 417 | 470 |
| 保証工事引当金 | 152 | 135 |
| 受注工事損失引当金 | 1,944 | 1,366 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 89 | 32 |
| その他 | 2,398 | 2,212 |
| 流動負債合計 | 31,449 | 33,545 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,239 | 10,680 |
| 固定資産撤去費用引当金 | — | 196 |
| 退職給付に係る負債 | 3,884 | 3,838 |
| 資産除去債務 | 441 | 446 |
| 繰延税金負債 | 2,257 | 2,059 |
| 負ののれん | 25 | 19 |
| その他 | 710 | 276 |
| 固定負債合計 | 18,558 | 17,517 |
| 負債合計 | 50,008 | 51,063 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,538 | 2,538 |
| 資本剰余金 | 727 | 727 |
| 利益剰余金 | 13,911 | 15,563 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 17,171 | 18,823 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,418 | 1,954 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,196 | △717 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | △128 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △247 | △201 |
| その他の包括利益累計額合計 | 979 | 906 |
| 非支配株主持分 | 0 | 1 |
| 純資産合計 | 18,152 | 19,731 |
| 負債純資産合計 | 68,160 | 70,794 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 22,789 | 25,508 |
| 売上原価 | 18,412 | 21,098 |
| 売上総利益 | 4,377 | 4,410 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,332 | 2,545 |
| 営業利益 | 2,045 | 1,865 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 6 |
| 受取配当金 | 41 | 56 |
| 持分法による投資利益 | 42 | 64 |
| 投資有価証券売却益 | — | 26 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17 | — |
| その他 | 74 | 55 |
| 営業外収益合計 | 190 | 209 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 176 | 157 |
| 為替差損 | — | 210 |
| その他 | 10 | 22 |
| 営業外費用合計 | 187 | 389 |
| 経常利益 | 2,048 | 1,684 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | — | 330 |
| 資産除去債務戻入益 | 124 | — |
| その他 | 0 | 20 |
| 特別利益合計 | 125 | 351 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 259 | — |
| 固定資産撤去費用引当金繰入額 | — | 223 |
| 固定資産除却損 | 10 | 14 |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別損失合計 | 273 | 239 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,900 | 1,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 214 | 317 |
| 法人税等調整額 | △77 | 8 |
| 法人税等合計 | 136 | 325 |
| 四半期純利益 | 1,763 | 1,470 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △42 | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,806 | 1,470 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,763 | 1,470 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 239 | △463 |
| 繰延ヘッジ損益 | △48 | 479 |
| 為替換算調整勘定 | △25 | △161 |
| 退職給付に係る調整額 | 60 | 45 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 1 |
| その他の包括利益合計 | 227 | △99 |
| 四半期包括利益 | 1,990 | 1,371 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,030 | 1,371 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △39 | △0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,900 | 1,796 |
| 減価償却費 | 936 | 934 |
| 減損損失 | 259 | — |
| のれん償却額 | 16 | 34 |
| 負ののれん償却額 | △6 | △6 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △146 | △63 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △15 | 4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3 | 23 |
| 保証工事引当金の増減額(△は減少) | 9 | △21 |
| 受注工事損失引当金の増減額(△は減少) | △655 | △578 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55 | △63 |
| 支払利息 | 176 | 157 |
| 為替差損益(△は益) | △35 | 212 |
| 受取和解金 | — | △330 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | △1 |
| 有形固定資産除却損 | 10 | 14 |
| 資産除去債務戻入益 | △124 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △26 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,464 | △3,891 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △481 | △710 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △266 | △226 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △325 | △555 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 848 | 2,959 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △376 | 692 |
| その他 | △169 | △263 |
| 小計 | 3,968 | 89 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 63 |
| 利息の支払額 | △176 | △159 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 656 | △385 |
| 和解金の受取額 | — | 330 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,503 | △61 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △598 | △232 |
| 定期預金の払戻による収入 | 402 | 742 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △644 | △1,179 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △142 | △40 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 42 |
| 事業譲受による支出 | △570 | — |
| 貸付けによる支出 | △1 | △147 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 1 |
| その他 | △255 | △116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,809 | △909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 566 | △160 |
| 長期借入れによる収入 | 1,450 | 650 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,663 | △1,822 |
| 社債の償還による支出 | △15 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △162 | △162 |
| その他 | △39 | △42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 135 | △1,537 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,828 | △2,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,821 | 22,812 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 22,650 | 21,273 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|------------|------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 造船事業 | 陸上事業 | レジャー 事業 | サービス 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,273 | 4,512 | 1,856 | 146 | 22,789 | — | 22,789 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | — | — | 97 | 102 | △102 | — |
| 計 | 16,279 | 4,512 | 1,856 | 244 | 22,892 | △102 | 22,789 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 2,320 | 197 | △143 | 13 | 2,386 | △341 | 2,045 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用347百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|------------|------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 造船事業 | 陸上事業 | レジャー 事業 | サービス 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,678 | 5,309 | 1,882 | 638 | 25,508 | — | 25,508 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 4 | — | 486 | 496 | △496 | — |
| 計 | 17,683 | 5,314 | 1,882 | 1,124 | 26,005 | △496 | 25,508 |
| セグメント利益 | 1,805 | 290 | 31 | 65 | 2,192 | △327 | 1,865 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用332百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

| セグメント | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | |
|--------|---|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 造船事業 | 16,273 | 71.4 | 17,678 | 69.3 |
| 陸上事業 | 4,512 | 19.8 | 5,309 | 20.8 |
| レジャー事業 | 1,856 | 8.2 | 1,882 | 7.4 |
| サービス事業 | 146 | 0.6 | 638 | 2.5 |
| 合計 | 22,789 | 100.0 | 25,508 | 100.0 |

受注状況ならびに受注残高

| セグメント | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | |
|--------|---|---------------|---|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 造船事業 | 18,216 | 68,225 | 25,264 | 85,478 |
| 陸上事業 | 3,858 | 2,653 | 4,974 | 4,570 |
| レジャー事業 | 343 | 465 | 266 | 86 |
| サービス事業 | 166 | 102 | 205 | 54 |
| 合計 | 22,584 | 71,447 | 30,710 | 90,191 |

(注) 当第2四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで27隻であります。